

平成 10 年度事業報告

社団法人瀬戸内海環境保全協会

平成 10 年度は、次の事業活動基本方針に基づいて、協会 20 余年来の実績と来るべき三橋時代を迎えて、新しい展望を見せる瀬戸内海の環境創造に向け、さらに会員相互の連帯と積極的な参加を図り、各種の事業を推進した。

- (1)瀬戸内海の環境保全、環境創造に関する広報普及活動の中心的な役割をする。
- (2)瀬戸内海に関する各種情報センターの役割をする。
- (3)瀬戸内海の環境に関する技術・知識の集積並びに調査研究機関の役割をする。
- (4)閉鎖性海域の環境保全に関する国際的な活動の役割をする。

I 一般事項

1. 会議等の開催

(1)通常総会

平成 10 年度通常総会（平成 10 年 5 月 25 日ひょうご国際プラザ）

- ・平成 9 年度事業報告及び収支決算
- ・平成 10 年度会費並びに平成 10 年度事業計画及び収支予算
- ・国に対する要望
- ・役員の補欠選任

(2)理事会

①第 56 回理事会（平成 10 年 5 月 20 日 書面表決）

- ・福山市（中核市）の加入承認

②第 57 回理事会（平成 10 年 5 月 25 日 ひょうご国際プラザ）

- ・通常総会付議事項
- ・専門委員の委嘱

③第 58 回理事会（平成 10 年 10 月 1 日 書面表決）

- ・専門委員の委嘱

④第 59 回理事会（平成 11 年 1 月 27 日 ひょうご国際プラザ）

- ・協会組織規則の改正
- ・瀬戸内海環境保全審議会答申について
- ・瀬戸内海研究・環境等情報ネットワークの構築について
- ・平成 11 年度協会事業方針について

⑤第 60 回理事会（平成 11 年 3 月 24 日 ひょうご国際プラザ）

- ・平成 10 年度収支予算の補正
- ・平成 10 年度事業実施状況及び収支決算見込み
- ・平成 11 年度事業計画及び収支予算案

(3)監査の実施

平成9年度協会収支決算に関する監査を実施（平成10年5月14日協会）

(4)専門委員会等

①企画委員会

ア 第53回企画委員会（平成10年4月30日 ひょうご国際プラザ）

- ・瀬戸内海環境保全審議会における審議状況について
- ・瀬戸内海環境保全月間について
- ・平成10年度事業計画（案）と事業実施スケジュールについて

イ 第54回企画委員会（平成10年10月16日 ひょうご国際プラザ）

- ・瀬戸内海環境保全審議会審議状況と企画部会報告骨子について
- ・平成10年度瀬戸内海環境保全協会事業実施状況について
- ・平成11年度予算環境庁概算要求状況について
- ・平成11年度瀬戸内海環境保全協会事業の検討について

ウ 第55回企画委員会（平成11年3月9日 ひょうご国際プラザ）

- ・平成10年度事業実施報告について
- ・瀬戸内海研究・環境等情報ネットワークの構築について
- ・平成11年度事業計画（案）と事業実施スケジュールについて

②編集委員会

ア 平成10年度編集委員会（平成10年7月8日 国際健康開発センター）

- ・協会総合誌「瀬戸内海」第15号及び第16号の編集について

イ 平成10年度編集委員会（平成11年1月14日 国際健康開発センター）

- ・協会総合誌「瀬戸内海」に対するアンケート結果について
- ・協会総合誌「瀬戸内海」第17号及び第18号の編集について

③調査委員会（平成11年2月9日 大分県別府市つるみ荘）

- ・瀬戸内海海砂利採取環境影響評価調査中間とりまとめについて
ー環境庁水質保全局 瀬戸内海環境保全室 室長補佐 宍戸 博
- ・瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク構築事業について
- ・「瀬戸内海環境における内分泌攪乱物質の実態把握及び環境影響調査」の経過と今後の対応

④賛助会員事業部会

ア 第1回賛助会員事業部会（平成10年6月29日 国際健康開発センター）

- ・事業部会設置の経緯
- ・事業部会設置要綱と部会長の選出
- ・平成10年度事業部会事業計画の検討

イ 第2回賛助会員事業部会（平成10年10月1日 国際健康開発センター）

- ・事業部会の今後の活動のあり方について
- ・瀬戸内海環境保全審議会における審議状況について
- ・平成10年度賛助会員研修会について

ウ 第3回賛助会員事業部会（平成11年2月25日 国際健康開発センター）

- ・瀬戸内海環境保全審議会答申について
- ・平成10年度賛助会員事業実施報告について
- ・瀬戸内海研究・環境等情報ネットワークの構築について
- ・平成11年度賛助会員事業計画（案）について
- ・その他

(5)参事・事務局長並びに担当課長会議（平成11年2月26日 ひょうご国際プラザ）

- ・平成10年度協会事業実施報告について
- ・瀬戸内海環境保全審議会答申について
- ・瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク整備事業について
- ・平成11年度瀬戸内海環境保全普及活動事業について

2. 専門委員の委嘱等

企画委員、調査委員、編集委員を委嘱した。

(1) 企画委員の委託

①企画委員氏名

吉田 誠 宏 大阪府環境農林水産部環境指導室長
小林 悦 夫 兵庫県生活文化部環境局次長兼水質課長
(川村 裕 兵庫県生活文化部環境局水質課長)
森本文人 広島県県民生活部環境政策課長
宮田正美 香川県生活環境部環境局環境保全課長
井沢 堯 大分県生活環境部環境管理課長
中尾典隆 神戸市環境局環境保全部水質保全担当課長
梶田 峯 一 堺市環境保健局環境保全部次長兼環境対策課長
金子信義 山口県漁業協同組合連合会専務理事
二宮英二 愛媛県漁業協同組合連合会専務理事
薄 眞砂子 (社)大阪エイボランタリーネットワーク 事務局長
平尾忠紀 (財)広島県環境保健協会事務局長

②委嘱年月日

平成10年6月1日

(2) 調査委員の委嘱

①調査委員氏名

小川 広 勲 大阪府公害監視センター所長
川村 隆 兵庫県立公害研究所長
阿部 富 弥 和歌山県衛生公害研究センター所長
森 忠 繁 岡山県環境保健センター所長
今田 輝 二 広島県保健環境センター所長
宮村 恵 宣 山口県衛生公害研究センター所長

元 木 宏 徳島県保健環境センター所長
増 井 武 彦 香川県環境研究センター所長
井 上 博 雄 愛媛県立衛生環境研究所長
森 良 一 福岡県保健環境研究所長
牧 野 芳 大 大分県衛生環境研究センター所長

②委嘱年月日

平成10年6月1日

(3) 編集委員の委嘱

①編集委員氏名

藤 井 正 美 神戸学院大学薬学部教授
斎 藤 行 正 元大阪市立大学教授
英 保 次 郎 環境庁水質保全局瀬戸内海環境保全室室長補佐
宇仁菅 伸 介 大阪湾広域臨海環境整備センター参事
(松 本 公 男 大阪湾広域臨海環境整備センター参事)
小 林 悦 夫 兵庫県生活文化部環境局次長
丹 下 勝 義 兵庫県立水産試験場長
奥 野 年 秀 兵庫県立公害研究所参事
西 田 正 憲 環境庁京都御苑管理事務所庭園科長
中 村 孝 (財)広島県環境保健協会環境科学センター次長
鷲 尾 圭 司 林崎漁業協同組合企画研究室長
野 村 眞 関西電力株式会社環境技術グループ課長
北 條 貞 宗 株式会社クボタ環境管理部理事

②委嘱年月日

平成10年6月1日

3. 事務局職員

(1) (社)瀬戸内海環境保全協会職員

常務理事 寺畑建雄 (兵庫県からの出向)
顧問 櫻井正昭 (前環境庁長官官房審議官、(財)日本環境協会・専務理事)
事務局長兼業務課長 菊井順一 (兵庫県からの出向)
参事兼総務課長 堀毛 晋
参 与 北村弘行 (非常勤嘱託)
事務職員 中井純子
事務職員 守安雅代

(2) 国際エメックスセンター事務従事

事務局長 小堀 豊 (兵庫県からの出向)
次 長 稲継正彦 (兵庫県からの出向)
主 査 酒井康裕 (兵庫県からの出向)

II 事業活動

1. 普及・広報活動

(1) 平成 10 年度（第 26 回）瀬戸内海環境保全月間事業の展開（10.6.1～6.30）

瀬戸内海関係地域住民並びに関係者に対し、広域的な瀬戸内海環境保全意識の高揚を図るため、設定した統一テーマに基づいて会員並びに関係諸団体の協力を得て、広く公募により作成したポスターの掲示、パンフレットの配布など各種行事を実施した。

- ・平成 10 年度瀬戸内海環境保全月間ポスター一般公募最優秀作品

広島市立亀崎小学校 6 年生 桜井かおりさんの作品

(2) 平成 11 年度（第 27 回）瀬戸内海環境保全月間ポスターの一般公募（11.1.11～3.15）

瀬戸内海関係地域住民並びに関係者に対し、広域的な瀬戸内海環境保全への参加を促すため、会員並びに関係諸団体の協力を得て、環境庁と共催で一般公募を実施。

応募総数 663 点(一般部門 211 点、子ども部門 452 点)

(3) 瀬戸内海環境保全普及活動事業（環境庁委託）（昭 51～）

瀬戸内海の環境保全思想の普及、意識の高揚を図るため、一般市民、行政機関、環境保全団体の実践指導者、事業場の環境保全担当者等に対する研修を行うとともに、広報資料・啓発用具・用品の作製配布を行った。

①瀬戸内海環境保全市民講座（テーマ：環境家計簿について）の開催（4 回／年）

- ・第 1 回市民講座

日 時：平成 10 年 6 月 27 日（土）

場 所：堺市

講 師：鳥取大学工学部助教授城戸由能

参加人数：約 50 名

- ・第 2 回市民講座

日 時：平成 10 年 9 月 26 日（土）

場 所：大分市

講 師：広島県環境保健協会地域活動支援センター長 薦田直紀

参加人数：約 60 名

- ・第 3 回市民講座

日 時：平成 10 年 12 月 5 日（土）

場 所：和歌山市

講 師：鳥取大学工学部助教授城戸由能

参加人数：約 50 名

- ・第 4 回市民講座

日 時：平成 11 年 2 月 20 日（土）

場 所：岡山市

講 師：広島県環境保健協会地域活動支援センター長 薦田直紀

参加人数：約60名

②瀬戸内海環境保全トレーニングプログラムの実施

日 時：平成10年8月5日～8月7日

場 所：広島県竹原市忠海町 休暇村 大久野島

参加人数：16名

講 師：環境庁瀬戸内海環境保全室担当官

九州大学応用力学研究所教授 柳 哲雄

香川大学農学部教授 門谷 茂

国際日本文化研究センター教授 白幡洋三郎 他

③平成10年度瀬戸内海漁場環境保全に関する漁業団体合同研修会の開催

主 催：瀬戸内海漁場環境保全対策連絡会／岡山県漁業協同組合連合会／
(社)瀬戸内海環境保全協会

日 時：平成10年10月20日(火)

場 所：倉敷市

講 演：演題 水島及びナホトカ号の油流出事故から

講師 放送大学香川学習センター所長 岡市友利

視 察：石油連盟 第2号油防除資機材備蓄基地－瀬戸内海基地－

参加人数：約50名

④平成10年度瀬戸内海の環境保全に関する衛生団体合同研修会の開催

主 催：瀬戸内海環境保全地区組織会議／(財)福岡県地区衛生連合会
／(社)瀬戸内海環境保全協会

日 時：平成10年11月4日(水)～5日(木)

場 所：福岡市

講 演：演題 私が見てきた生活の中の環境意識－中国・英国・米国－

講師 一級中国語通訳・翻訳家 青木 麗子

参加人数：約90名

⑤地区別普及活動事業の実施

ア 瀬戸内海沿岸域自治体が主体となり地区別に環境保全講演会・研修会、体験学習
教室(水辺・海辺の教室)を開催

イ 広報資料の作成配布

- ・冊子「親と子の水辺の教室、海辺の教室」の配布
- ・資料集「瀬戸内海の環境保全－平成10年度版」の作成配布
- ・各種印刷物(ポスター、パンフレット、チラシ等)の作成配布
- ・立て看板、パネル、広報幕等の作成設置

ウ 啓発用具・用品(下敷き、水切り袋、ビニール袋等)の作成配布

エ 新聞特集記事、ポスター等の掲載

(4) 環境保全活動テキストの発行

瀬戸内海研究会が環境事業団地球環境基金の助成を受け編集・作成した環境保全

活動テキスト「瀬戸内海とわたしたちー森～川～海からひと・暮らし・いきものを考えよう」
を沿岸域の環境保全活動に資するため協会で印刷・発行

(5) 瀬戸内海環境保全パネルの作成、貸し出し

瀬戸内海の環境保全の普及・広報活動に資するため「瀬戸内海の環境保全パネル」を
会員が実施するイベント等に展示・活用する目的で貸し出しを行った。

(6) 環境イベントへの参加

環境保全の普及・広報活動の一環として他団体が主催する環境イベントに参加し、パ
ネル展示、資料配付、子供クイズなどを実施した。

・ひょうごエコ・フェスティバル'98 (10.10.3～10.10.4 主催：ひょうごエコフェスティ

バ

ル'98 実行委員会他 兵庫県立明石公園 (明石市))

(7) 特別講演会の開催

日 時：平成 10 年 5 月 25 日

場 所：ひょうご国際プラザ

講 演：演題 気候変動枠組条約第 3 回締約国会議(C O P 3)と今後の取り組み

講師 (財)地球環境戦略研究機関 理事長 森 嶋 昭夫

(8) 賛助会員による瀬戸内海環境保全事業の展開

①平成 10 年度瀬戸内海環境保全月間行事(平成 10 年 6 月 1 日～30 日)への積極的参加

・月間ポスター一般公募への参加

・月間ポスター等の掲出による普及啓発活動の実施

②賛助会員事業部会発足の賛助会員への通知 (平成 10 年 7 月 14 日)

③総合誌「瀬戸内海」の配布と投稿

④瀬戸内海漁場環境保全に関する漁業団体合同研修会に対する案内と参加

⑤瀬戸内海文化シリーズ「瀬戸内海の自然と環境」の配布

⑥瀬戸内海協会 H P に賛助会員のページ開設

⑦平成 10 年度賛助会員研修会の開催

テーマ：瀬戸内海、来るべき 3 橋時代ーその課題と展開ー

日 時：平成 10 年 11 月 20 日 (金)

場 所：グリーンヒルホテル尾道

内 容：第一部 (講演)

テーマ：瀬戸内海、来るべき 3 橋時代を迎えて

講 師：中国新聞社解説委員 青木 暢之

第二部 (現地見学)

本州四国連絡橋 西瀬戸自動車道／瀬戸内しまなみ海道 (尾道・今治ルート)

の建設状況

⑧地球温暖化防止月間ポスターの配布

⑨瀬戸内海環境保全審議会答申の配布

⑩平成 11 年度瀬戸内海環境保全月間ポスター一般公募実施要領の配布

(9) 各種環境保全事業への協力

①大阪湾クリーン作戦への協力

②環境イベントに対する後援

- ・ 陸域起因 海洋汚染防止推進シンポジウム (10.11.26 主催：(社)自然資源保護協会(東京都))
- ・ 大阪湾ベイエリアシンポジウム (11.3.26 主催：(財)公害地域再生センター(大阪市))

2. 指導・助成

中核市、漁業団体、衛生団体が実施する各種環境保全活動事業に対しその活動費の一部を助成。

3. 情報収集と提供

(1) 瀬戸内海環境保全審議会の審議状況に関する情報収集と提供

瀬戸内海環境保全審議会における「瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について」の審議状況に関し、情報収集を行うとともに積極的に情報提供を行った。

①瀬戸内海環境保全審議会、企画部会に対する事務局職員の傍聴参加

②瀬戸内海環境保全審議会事務局発表資料の協会ホームページによる情報提供

③瀬戸内海環境保全審議会審議状況の協会各種会合における報告、説明

④「瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方に関する現地小委員会及び一般意見について」を環境庁から資料提供を受け印刷・配布

⑤『瀬戸内海における新たな環境保全・創造施策のあり方について』の瀬戸内海環境保全審議会企画部会報告骨子案に関する一般意見について」を環境庁から資料提供を受け印刷・配布

⑥瀬戸内海環境保全審議会答申及び関係資料冊子の印刷・配布

(2) 瀬戸内海研究・環境等情報ネットワークの構築（環境庁請負事業）

①事業の目的

瀬戸内海は13府県にまたがり、生活、生産、交通、憩いの場として多岐にわたる利用がなされているが、我が国最大の閉鎖性海域として、一つの生態系という観点から、一体的かつ総合的に保全されていく必要がある。このためには、現在、瀬戸内海沿岸の各種機関において実施されている水質、生物、景観、土木等の多様な分野の研究成果や情報を集約し、総合化することが必要である。

このような観点から、各分野の既往の研究成果をはじめ、瀬戸内海の環境データ、社会経済データ等の各種情報のデータベース化及びインターネット等を活用した情報の提供等を目的とする「瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク」を構築。

②事業の内容

ア データの収集整理、データベース内容の検討

イ データベースシステムの整備

ウ データベースの構築

エ データ管理の検討

③「瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク構築推進プロジェクト委員会」の設置

瀬戸内海研究会議、関係自治体、国公立試験研究機関、漁連団体、住民団体、事業者が参加する「瀬戸内海研究・環境等情報ネットワーク構築推進プロジェクト委員会（委員長：九州大学応用力学研究所教授 柳 哲雄）」を協会に設置して構築を進めた。

- ・第1回委員会 平成11年1月13日 ひょうご国際プラザ
- ・第2回委員会 平成11年2月22日 兵庫県民会館
- ・第3回委員会 平成11年3月30日 ひょうご国際プラザ

(3) 協会インターネットホームページ「瀬戸内海エコネット」の開設

①開設の趣旨

自然環境が美しく持続可能な瀬戸内海を目指して、住民、NGO、研究者（環境サイドだけではなく開発サイドも含めた）、地方公共団体、事業者等様々な主体が協会のインターネットホームページ「瀬戸内海エコネット」を通じて参加と有機的な連携を図っていくとともに瀬戸内海の情報発信を行う。

②開設時期

平成10年9月

③構成

(4) 資料集「瀬戸内海の環境保全－平成10年度版」の発行及び配布

瀬戸内海に関連する各種資料をとりまとめ、収録した資料集「瀬戸内海の環境保全－平成10年度版」を発行配布した。

- ・瀬戸内海の概況／産業の現況／埋立ての現況／水質・底質の現況／赤潮の発生状況／油による海洋汚染の発生状況／瀬戸内海の環境保全対策 他

(5) 総合誌「瀬戸内海」の発行

瀬戸内海の自然・社会・人文科学の総合誌として「瀬戸内海」を年4回発行し、配布した。

- ・平成10年6月「瀬戸内海」14号発行
- ・平成10年9月「瀬戸内海」15号発行
- ・平成10年12月「瀬戸内海」16号発行
- ・平成11年3月「瀬戸内海」17号発行

(6) 「新・瀬戸内海文化シリーズ」の発行・頒布

協会20周年記念事業の一環として平成9年度に発行した「新・瀬戸内海文化シリーズ1－瀬戸内海の自然と環境」の頒布に努めるとともに続刊である「新・瀬戸内海文化シリーズ2－瀬戸内海の文化と環境」を発行した。

- ・瀬戸内海の自然と環境 監修：合田健 編著：柳 哲雄
- ・瀬戸内海の文化と環境 監修：合田健 編著：白幡 洋三郎

4. 調査研究

(1) 瀬戸内海沿岸域環境保全・創造計画策定調査(新)（環境庁委託）

瀬戸内海の残された自然環境の保全を図るとともに、自治体、事業者、地域住民の各主体における瀬戸内海の環境を取り戻すことを目的とした自主的取り組みを推進するための沿岸域の環境保全・創造計画策定のための調査・検討を行った。

①検討会：平成10年度瀬戸内海沿岸域環境保全・創造計画検討委員会

(委員長／九州大学教授 楠田哲也)

②開催：第1回10.12.15、第2回11.2.23、第3回11.3.29

(2) 瀬戸内海環境情報調査（環境庁委託）

瀬戸内海の島嶼部における自然海浜等の環境を良好な状態で保全するための方策について、水質浄化作用や生物生育の場としての機能面に着目した保全のあり方や、住民等の環境保全への参加の促進方策等を検討した。

①検討会：瀬戸内海環境情報調査検討委員会（委員長／広島大学教授 戸田常一）

②開催：第1回10.10.21、第2回11.3.7、第3回11.3.28

(3) 瀬戸内海環境情報源調査（環境庁委託）

瀬戸内海における油流出事故に対し、平成10年度にアンケート調査及び既存資料により関係情報を収集整理するとともに、環境対策の観点からその対応方策を検討した。

①検討会：瀬戸内海環境情報源調査検討委員会

(委員長／香川大学名誉教授 岡市友利)

②開催：第1回10.12.19、第2回11.3.20

(4) 瀬戸内海沿岸域環境保全創造計画検討調査(新)（兵庫県委託）

兵庫県の瀬戸内海沿岸域の残された自然環境の保全を図るとともに、環境回復・創出等の施策を総合的・計画的に推進するための「瀬戸内海沿岸域環境保全創造計画（仮称）」の策定に向け、沿岸域の基礎情報、環境情報等を収集・整理し、詳細な調査検討を行い必要な資料を作成した。

5. 瀬戸内海研究会議に対する支援・協力

瀬戸内海研究会議の事務局を担うとともに研究会議が行う事業の運営推進を支援し、協力した。

(1) 瀬戸内海研究会議事務局

瀬戸内海研究会議の円滑な事務運営と会員との連絡調整を行うとともに事業の適正で、効率的な遂行を目的として協会が事務局を務めた。

(2) 「瀬戸内海研究フォーラム in 徳島」の開催に対する支援・協力

(10.9.3～4 徳島厚生年金会館(徳島市))

瀬戸内海研究会議が主催した「瀬戸内海研究フォーラム in 徳島／3橋時代に向けたGLOCALな瀬戸内海環境－環境保全・創造と利用－」の開催に対し、支援・協力を行った。

(3) 瀬戸内海沿岸域環境保全創造計画検討調査事業の一部委託

協会が兵庫県から受託した瀬戸内海沿岸域環境保全創造計画検討調査事業の一部を瀬戸内海研究会議に委託した。

6. 国際的な活動

(1) 閉鎖性海域の環境保全に関する国際的な活動の支援

平成 11 年 1 月 8 日に大阪市で開催された「エメックス国際セミナー inOsaka」を後援した。

(2) 閉鎖性海域環境保全国際基金の運用（平成 11 年 3 月末現在 基金総額 1,480,700 千円）

閉鎖性海域環境保全国際基金管理規則に基づき、安全かつ有利な方法で基金を運用し、国際エメックスセンターに対して活動交付金を交付した。

7. その他関連事業

(1) 国に対する要望（10.7.9 環境庁）

会員の意見を踏まえ、次の事業及び調査研究の拡充強化並びに本協会の運営への配慮について要望した。

①瀬戸内海環境保全のための普及活動事業及び参加型環境保全活動事業の推進

②瀬戸内海の環境データの収集とデータベース機能の充実

③瀬戸内海の沿岸域の環境保全・創造に関する調査

④瀬戸内海の生物環境資源の持続性評価に関する調査

⑤瀬戸内海の汚濁メカニズムの解明と富栄養化防止に関する調査研究

⑥瀬戸内海の自然環境保全に関する調査研究

⑦瀬戸内海の化学物質等による環境影響に関する調査研究

⑧瀬戸内海における大規模油流出事故に備えた環境対応マニュアルの策定

⑨各種開発事業等に係る環境影響評価及び環境管理技術に関する調査研究

⑩閉鎖性海域の環境保全に関する国際的活動

⑪瀬戸内海研究会議の調査・研究活動の拡充・強化

(2) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議との協調

協会では、「瀬戸内海環境保全知事・市長会議」と連絡を密にし、協調して事業実施にあたった。

(3) 賛助会員の加入促進

協会の目的に賛同する企業等の賛助会員加入の促進に努めた。

（平成 11 年 3 月末現在 157 社、166 口）

(4) 協会パンフレットの作成・発行

一般の方々に対して協会の設立目的、組織、事業活動をよりわかりやすく広報することを目的に協会のパンフレットを更新した。